

行することにより、市民への利便性の向上と駅前商店街の活性化等が図られるものと考えられる。所見を伺う。

第二副市長 運行ルートの変更や新規路線については、市民からの意見や駅前再開発事業なども視野に入れた検討していきたい。

議員 三鷹台駅前バスロータリー

公園・広場等の価値を高め にぎわいと活力を取り戻せ



民主緑風会 石原 恒 議員

議員 三鷹市は、平成30年5月に「三鷹市公園・緑地の適切な活用に向けた指針」を示した。今後の公園等の具体的な再整備計画の策定について聞く。

市長 現時点では、具体的な計画は策定していない。今後、指針に基づき、公園の計画的なリニューアルを検討していく予定である。

議員 本指針に書かれている、ボール遊びができる公園づくりについては、市民と議論を尽くすための機会が必要ではないのか。

市長 今後ボール遊びに関するルールを明確化するとともに、利用マナーについて十分な周知を図り、市民の意見を聞く機会を設ける等の取り組みを進めたい。

議員 昭和54年に開園の上

タリーの整備に当たっては交通安全対策や渋滞対策を考慮した案を示し整備すべきと考える。所見を伺う。

市長 警視庁による交通実査により、当該駅周辺の渋滞状況や安全対策について確認した後、地域公共交通活性化協議会での協議を経、整備していく。

市庁舎建設を急ぐより 古い校舎の建て替えを



日本共産党 森 徹 議員

議員 本市庁舎が竣工した1965年前後に建てられた学校校舎について伺う。

市長 竣工前に建てられた校舎は第四小学校の校舎の一部、また、竣工後3年間で建てられた校舎は第一小学校、南浦小学校、第四中学校の校舎の一部等である。

議員 築50年以上の校舎の建て替えも市政の大きな課題と考える。学校校舎の維



長寿命化改修工事を行った第一中学校

護と考える。学校校舎の安全性を確保している。

議員 築53年の本市庁舎の建て替え計画が進められているが、築50年以上経過した学校校舎数は幾つか。

都市整備部調整担当部長 9校11棟が該当する。

議員 築50年以上の校舎で学ぶ児童・生徒の数は、小・中学校合わせて4千500人である。古い学校校舎の建て替えが重要と考える。所見を伺う。

市長 何よりも児童・生徒等の安全確保を最優先に計画を策定していく。

《その他の質問》新武蔵境通りの歩行者安全対策について

子どもの医療費助成における 窓口負担・所得制限の撤廃を



日本共産党 栗原 健治 議員

議員 小・中学校の児童・生徒に対して実施している医療費助成において、200円の窓口負担や所得制限があるが、撤廃するべきだ。

市長 限られた財源を有効に活用し、持続可能な制度として運営する必要があるので、200円の窓口負担は継続したい。所得制限については、まずは小学生を対象に撤廃を図るべく鋭意検討を進めている。

議員 平成30年度、国民健康保険税の均等割額等が引き上げられた。所得にかかわらず加算される均等割額は、世帯人数が増えるほど所得に対する負担率が上がる。収入のない子どもの均等割額は軽減すべきだ。

議員 本市では平成30年4月から三鷹市の適正な債権管理の推進に関する条例が施行され、現在「よりせい・さいけん運動」を推進している。この取り組みが収納率向上のための徴収強化に繋がっているのか。

市長 地方税法等の規定に基づき、公平・公正に取り組みを進めている。市民の暮らしに寄り添い、生活の再

真に市民に寄り添った よりせい・さいけん運動を



日本共産党 大城 美幸 議員

議員 本市では平成30年4月から三鷹市の適正な債権管理の推進に関する条例が施行され、現在「よりせい・さいけん運動」を推進している。この取り組みが収納率向上のための徴収強化に繋がっているのか。

市長 地方税法等の規定に基づき、公平・公正に取り組みを進めている。市民の暮らしに寄り添い、生活の再

建を図るのが趣旨である。

議員 国保税の滞納による差し押さえは、25年度より29年度は増えており、市税も同様の傾向だ。条例制定前に徴収強化を行った結果ではないか。見解を伺う。

市民部長 条例制定前後にかかわらず、税の公平負担の観点から滞納処分を行わざるを得ないこともある。

議員 児童扶養手当が入金

されている預金口座の差し押さえ件数について伺う。

市民部長 差し押さえの件数は把握していない。

議員 真に市民に寄り添い生活を立て直すことを優先させる再建運動であるべきだ。野洲市のように条例の目的に「市民生活の安心の確保に資することを目的とする」旨を明文化すべきだ。

市長 今後も市民が納付の責務を適切に果たすための環境整備に努めていきたい。現時点で、条例の目的を変えたいという意向はない。

《その他の質問》磁気ループの周知と利用状況について

子どもが輝き、生き生きと 成長できる施策の充実を



いのちが大事 嶋崎 英治 議員

議員 2017年の育児・介護休業法の改正により、保育所に入所ができない場合、育児休業を最長2歳まで延長可能になった。育児休業取得者からの保育所申し込みは増えたか。

市長 昨年度より増えた。働く保護者への支援として有効な施策だと考える。

議員 育児休業取得を促進するには、延長の条件をなくすべきではないか。

市長 権利として、育児休業がしっかりと取得できるようにするには、延長の条件をなくすべきではないか。

議員 市内在住の就学前の子どもの乳幼児医療費助成は、所得制限が撤廃されている。18歳の子どものための拡充は考えられないか。

市長 拡充には相当な財源確保の必要がある。持続可能な制度とする責務があり、高校生までを対象とした助成は考えていない。

失業者への道路除草業務 自立支援事業を削減するな



いのちが大事 伊沢 けい子 議員

議員 本市では長年にわたって、三鷹自由労働者組合に市の道路の草取りや清掃を業務委託し、失業者等の生活確保や自立支援に貢献

してきた。ホームレスから生活保護へ、そして就職へと自立支援を行い、そのニーズは増えてきている。ところが、平成30年度は昨年